

目次

- | | |
|----------------------------|------|
| (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 | P. 2 |
| (2) 人材需要の動向等社会の要請 | P. 6 |

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

喫緊の社会的問題である地域における医師不足について、熊本県の医療施設に従事する医師の6割が熊本市内（都市部）に集中しており、医師の偏在が課題となっている。また、地域で勤務する医師のうち、65歳以上の割合は年々高まっており、高齢化が進んでいる。

これまで医学部医学科において、熊本県に定着し、地域医療を担う医師の確保を促進するため、学校推薦型選抜に「地域枠」を設け、人材の育成・輩出に貢献してきたが、地域医療を担う医師の確保に向けて、今後も熊本県と連携して取り組む必要がある。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

熊本県が2020年に策定した「第7次熊本県保健医療計画」（計画期間：平成30（2018）年度から令和5（2023）年度までの6年間）の熊本県医師確保計画において、本県の医療施設に従事する医師数（平成30（2018）年：5,091人）については、その6割が熊本市に集中し、平成28（2016）年から平成30（2018）年の間に熊本市内の医師数が7人増加したのに対し、熊本市外の医師数は83人増加しており、熊本市外の医師数は増加傾向にあるものの、未だ医師の地域偏在は大きい状況にあるとされ、また、地域で勤務する医師のうち、65歳以上の割合は年々高まっており、高齢化の傾向にあることも課題であるとされている。【資料1】

その他、熊本県の地域医療における将来推計として、2036年に向けて、県全体では人口は減少傾向にあるものの、医療需要は増加傾向にあり、厚生労働省の計算によると、将来時点において、複数の圏域で医師が不足する可能性がある。【資料2】

これまで、熊本大学では、熊本県と連携し、地域や診療科の医師確保の観点から、令和5年度までに95名の地域枠学生を確保し、そのうち46名が現在、臨床研修を終え、へき地等医療機関を中心に、県内の各地域で医師として地域医療に貢献している。

ウ 趣旨目的、教育内容、定員設定等

熊本大学医学部医学科では、医学科学生が卒業する際に獲得しているべき能力を明文化した「熊本大学医学部医学科学修成果」を定めており、7つのコア教育成果を掲げている。その一つに「地域医療と社会貢献」があり、「地域医療の現状と問題点を認識し、地域住民の健康増進に貢献するため、地域の保健・医療・福祉・介護及び行政との連携協力するための知識、技能、態度を有する」よう教育することとしている。

地域医療を担う医師養成の観点から、1年次には、必修科目「地域医療・福祉体験実習コース」にて、療養型病院など地域の医療・介護・福祉の現場で患者や住民の側から医療・福祉をみる体験を積み、患者と接する態度を学び、3年次には、必修科目「早期臨床体験実習Ⅲ（R5年度入学者からは「地域医療・プライマリケア体験実習コース」の科目名で開講）」にて、熊本県内各地の診療所等での体験実習を通し、地域医療への理解を深めている。また、平成30年度より「特別臨床実習」の地域医療実習を必修化し、地域医療に関する教育を充実させている。

さらに、熊本県医師修学資金被貸与者と自治医科大学生(熊本県出身)が協力し、聞き取り調査等により、地域の問題点を探り出す「夏季地域医療特別実習」を実施するとともに、地域医療に関して、教員によるレクチャー、学生による発表会を「地域医療ゼミ」として実施している。

これらの教育によって、地域医療を担う医師を養成し、地域の課題解決に向け、貢献する。入学定員の増員に係るこれまでの経過は以下のとおりである。

[平成 21 年度 入学定員：110 名]

平成 19 年度の「緊急医師確保対策」に基づく 5 名の増員及び「経済財政改革の基本方針 2008」に伴う 5 名の増員によって、平成 21 年度から入学定員を 10 名増員した。

[平成 22 年度～平成 31 年度 入学定員：115 名]

「経済財政改革の基本方針 2009」により、熊本県医師修学資金（地域枠）の給付を条件とした推薦入試（地域枠）を新設し、5 名増とした。

[令和 2 年度～令和 5 年度 入学定員：105 名]

平成 31 年度までに認可を受けた臨時的な定員数 10 名から 2 年間を通じて地域枠の学生を確保できていない定員数 4 名を減じた数 6 名を上限として増員申請数を熊本県と協議し、令和 3 年度までの期限を付した再度の入学定員 5 名増を行った。

次いで、今回、熊本県から、上記のような状況を踏まえ、本学に対して地域医療に従事する医療人育成及びその増員の延長について要望があったため、令和 2 年度からの増加と同様の枠組みを維持し、引き続き 5 名増員を設定した。(令和 6 年度入学定員：105 名)

入学金、授業料については、文部科学省令「国立大学の授業料その他の費用に関する省令」に基づき、「国立大学法人熊本大学諸料金規則」に定める入学料 282,000 円、授業料年額 535,800 円とする。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学医学部医学科の志願倍率は、以下の図 1 に示すとおり、平成 21 年度から令和 5 年度まで、常に 3.5 倍以上を維持している。一般入試に面接試験を導入した平成 26 年度以降は、志願者数が微減しているが、長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者が存在することが推測できる。



図 1 熊本大学医学部医学科の志願倍率の推移（平成 21 年度～令和 5 年度の実績値）

次に、以下の表1に示すように、地域枠受験者の中で、大学入学共通テストの難化により、合格判定基準を満たさず合格者が少なかった令和4年度入試を除き、入学者数も定員を充足しており、熊本県内出身者は30～40%を占めている（地域枠入学者含む）。

また、表2に示すように、過去10年（平成26年度～令和5年度）の地域枠の志願倍率は、大学入学共通テストの難化の影響により志願者が少なかった令和4年度を除き、2.0倍以上を維持している。なお、令和4年度の大学入学共通テストの難化により、合格判定基準を満たさず合格者が少なかった状況を踏まえ、合否判定基準の見直しを行っている。

以上のことを踏まえ、臨時定員の増員後においても、十分に入学定員を充足できると考えている。

表1 熊本大学医学部医学科 志願者・入学者状況

区分	入学定員	全体		熊本県内			九州内（熊本県を除く）			九州外		
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	入学者の割合	志願者数	入学者数	入学者の割合	志願者数	入学者数	入学者の割合
平成21年度	110	886	111	243	41	37%	329	49	44%	314	21	19%
平成22年度	115	871	116	272	45	39%	349	55	47%	250	16	14%
平成23年度	115	923	116	290	52	45%	354	44	38%	279	20	17%
平成24年度	115	1,133	116	292	42	36%	415	35	30%	426	39	34%
平成25年度	115	868	116	210	40	34%	352	56	48%	306	20	18%
平成26年度	115	609	116	141	26	22%	270	54	47%	198	36	31%
平成27年度	115	770	115	149	31	27%	299	54	47%	322	30	26%
平成28年度	115	411	115	107	36	31%	151	52	45%	153	27	24%
平成29年度	115	599	116	132	42	36%	184	37	32%	283	37	32%
平成30年度	115	410	115	116	40	35%	147	46	40%	147	29	25%
平成31年度	115	620	116	129	45	39%	209	50	43%	282	21	18%
令和2年度	110	574	110	123	41	37%	206	54	49%	245	15	14%
令和3年度	110	388	110	125	51	46%	151	45	41%	112	14	13%
令和4年度	110	481	108	126	39	36%	166	55	51%	189	14	13%
令和5年度	110	432	110	135	43	39%	163	47	43%	134	20	18%

表2 熊本大学医学部医学科 地域枠志願者・入学者状況

年度	入学定員	(内訳)			地域枠			
		一般入試	推薦入試		志願者数	志願倍率	入学者数	定員充足率 (%)
			一般枠等	地域枠				
平成26年度	115	95	15	5	10	2.0	5	100.0%
平成27年度	115	95	15	5	10	2.0	5	100.0%
平成28年度	115	95	15	5	11	2.2	5	100.0%
平成29年度	115	95	15	5	13	2.6	5	100.0%
平成30年度	115	95	15	5	18	3.6	5	100.0%
平成31年度	115	95	15	5	15	3.0	5	100.0%
令和2年度	110	90	15	5	14	2.8	5	100.0%
令和3年度	110	90	15	5	10	2.0	5	100.0%
令和4年度	110	87	15 [※]	8	8	1.0	1	12.5%
令和5年度	110	87	15 [※]	8	18	2.3	8	100.0%

※熊本みらい医療枠10名を含む。

B. 医学部医学科の分野の動向

今回、近隣大学として、九州内の医学部の志願動向を調査した。

【資料3】のとおり、令和4年度入学者選抜において、どの大学も実質競争倍率は2.2倍以上であり、医学部医学科の需要が確認できる。

本学においても実質競争倍率は4.26倍であり、近隣大学と変わらず需要があり、定員を充足できると考えている。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

18歳人口（男女別）の将来推計【資料4】において、2018年以降再び減少局面に突入り、今後、2032年には初めて100万人を割って約98万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少するという推計が示されており、熊本県における18歳人口についても、以下の表3のとおり2016年から減少傾向にある。

表3 熊本県18歳人口推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	グラフ
熊本県 18歳人口数	17,403	17,235	17,014	16,628	15,977	16,164	16,269	

(出典：熊本県 HP の「熊本県の人口と世帯数」を基に作成)

また、大学入学者数等の将来推計について【資料5】、2040年の大学入学者数は510,110人と推計され、2022年度の大学入学定員の総数626,532人に比べ約8割になるとされている。

しかしながら、18歳人口が減少傾向にあるところ、上記図1で示したとおり、本学の医学部医学科の志願倍率は、常に3.5倍以上を維持している。

あわせて、九州外からの志願者が他学部は10%程度であるのに対し、以下の表4のとおり医学部医学科では30~40%程度を占めており、九州外からも十分な志願者を得られる見込みである。

表4 熊本大学医学部医学科 熊本県、九州内、九州外志願者状況

区分	入学定員	全体		九州内 (熊本県を除く)		九州外		
		志願者数	全体に占める割合	志願者数	全体に占める割合	志願者数	全体に占める割合	
								志願者数
平成21年度	110	886	243	27%	329	37%	314	35%
平成22年度	115	871	272	31%	349	40%	250	29%
平成23年度	115	923	290	31%	354	38%	279	30%
平成24年度	115	1,133	292	26%	415	37%	426	38%
平成25年度	115	868	210	24%	352	41%	306	35%
平成26年度	115	609	141	23%	270	44%	198	33%
平成27年度	115	770	149	19%	299	39%	322	42%
平成28年度	115	411	107	26%	151	37%	153	37%
平成29年度	115	599	132	22%	184	31%	283	47%
平成30年度	115	410	116	28%	147	36%	147	36%
平成31年度	115	620	129	21%	209	34%	282	45%
令和2年度	110	574	123	21%	206	36%	245	43%
令和3年度	110	388	125	32%	151	39%	112	29%
令和4年度	110	481	126	26%	166	35%	189	39%
令和5年度	110	432	135	31%	163	38%	134	31%

以上のことから、今後18歳人口は減少することが予想されるが、これまでの志願倍率や他の地域からの志願状況を踏まえると、今後も十分な志願者数を確保できると考えている。

D. 競合校の状況

今回、九州内に限定せず、全国の医学部の志願動向を調査した。

【資料3】(再掲)のとおり、令和4年度入学者選抜において、国立大学全体の実質競争倍率は3.13倍であり、全国的な医学部医学科の需要が確認できる。

前述のとおり、本学においても実質競争倍率は4.26倍であり、全国の大学と変わらず、定員を充足できると考えている。

E. 既設学部等の学生確保の状況

適切な定員管理を行いながら、既存学部において、常に100%以上の入学定員充足状況であることから、医学部医学科においても、既存学部と変わらず、定員を充足できると考えている。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

1) オープンキャンパス

毎年8月に、全学をあげてオープンキャンパスを開催している。医学部医学科では、学部長の挨拶に続いて、本医学科の歴史、特徴やカリキュラムの紹介、アドミッションポリシーを含め入試等に係る説明を行った後、施設見学・実習体験等を実施し、医学に対する関心に対応している。

また、オープンキャンパスに参加する受験生や保護者等を対象に入試制度等の説明を行うほか、熊本県医療政策課による熊本県医師修学資金の説明の時間を設け、より広く制度の周知を行っている。

2) ガイダンス

新入生ガイダンス、在学生ガイダンス等でも同様に熊本県医師修学資金に関する説明の時間を設け、広報活動を行っている。

3) その他

県内高等学校長との懇談会、県内高等学校進路指導連絡協議会との懇談会、九州地区国立大学・高等学校連絡協議会及び各種進学説明会等のあらゆる機会を通じて、熊本県医師修学資金及び地域枠に関する広報活動を行っている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

熊本大学医学部医学科では、医学科学生が卒業する際に獲得しているべき能力を明文化した「熊本大学医学部医学科学修成果」を定めており、7つのコア教育成果を掲げている。その一つに「地域医療と社会貢献」があり、「地域医療の現状と問題点を認識し、地域住民

の健康増進に貢献するため、地域の保健・医療・福祉・介護及び行政との連携協力するための知識、技能、態度を有する」よう教育することとしている。

全国レベルの医師不足を反映して、熊本県においても地域・診療科間の医師の偏在が顕著となり医療の提供に支障を来しているため、熊本県と協議を行い、臨時定員増により地域医療において不足する医師の養成・確保を行うこととした。

②上記が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

熊本県から、本学に対して地域医療に従事する医療人育成及びその増員の延長について要望があったため、平成31年度に認可を受けた臨時的な定員数5名を上限として増員申請数を熊本県と協議し、5名分の増員を再度申請することとした。

熊本県の状況として、熊本県の医療施設に従事する医師数（平成30年：5,091人）については、その6割が熊本市に集中している。平成28年から平成30年の間に熊本市内の医師数が7人増加したのに対し、熊本市外の医師数は83人増加しており、熊本市外の医師数は増加傾向にあるものの、未だ医師の地域偏在は大きい状況である。また、地域で勤務する医師のうち、65歳以上の割合は年々高まっており、高齢化の傾向にある。

また、熊本県の地域医療における将来推計として、2036年に向けて、県全体では人口は減少傾向にあるものの、医療需要は増加傾向にあり、厚生労働省の計算によると、将来時点において、複数の圏域で医師が不足する可能性がある。そのため、定員増暫定措置の延長による地域卒学生の確保を希望している。

なお、熊本県内出身者を対象とした医師修学資金貸与を受けた医師は、熊本県医師修学資金貸与医師キャリア形成プログラム（熊本県医師修学資金貸与条例、熊本県医師修学資金貸与医師の勤務等に関する要綱で規定）の対象となり、大学卒業後には貸与を受けた期間の1.5倍に相当する期間、熊本県知事が指定する医師不足地域の病院等で勤務し、必要な勤務期間を満了すると、貸与を受けた修学資金の返還が免除される。しかし、被貸与者となった後、当該指定病院等で医師業務に従事しなかった場合等、熊本県医師修学資金貸与条例に規定する事項に該当した場合、貸与を受けた修学資金の額に利息を加えた額を一定期間内に一括して返還する必要がある。

資料目次

資料 1	第 7 次熊本県保健医療計画（抜粋）	P. 9
資料 2	熊本県の地域医療における現状・課題（抜粋）	P. 15
資料 3	令和 4 年度医学部医学科入学状況	P. 18
資料 4	18 歳人口（男女別）の将来推計（出生中位・死亡中位）	P. 19
資料 5	大学入学者数等の将来推計について①【推計の考え方】	P. 20

抜粋

第7次熊本県保健医療計画（別冊）

（熊本県医師確保計画・熊本県外来医療計画）

令和2年（2020年）3月

熊 本 県

第1章 基本的事項

1. 計画策定の趣旨

- 本県では、安全安心な暮らしに向けた、一人ひとりの健康づくりと地域における保健医療の提供を目的として、医療法第30条の4に基づく「第7次熊本県保健医療計画」（計画期間：平成30（2018）年度から令和5（2023）年度までの6年間）を策定し、関係者と連携してその推進に取り組んでいます。
- こうした中、平成30（2018）年7月に医療法が改正され、医師偏在対策の強化及び外来医療の確保を図るため、都道府県において新たに計画を策定することとされました。
- そのため、本県では、地域の実情を踏まえた医師の地域偏在対策及び外来医療の不足・偏在等への対策を進めるため、熊本県医師確保計画及び熊本県外来医療計画を策定します。

2. 計画の位置付け

- 「第7次熊本県保健医療計画」の一部として、医療法第30条の4第2項第10号及び第11号に規定する「医師の確保に関する事項」及び「外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項」について定めるものです。

3. 計画の期間

- 令和2（2020）年度から令和5（2023）年度までの4年間とします。

第2章 熊本県医師確保計画

第1部 地域医療を担う医師の確保

1. 現状・課題

- 本県の医療施設に従事する医師数（平成30（2018）年：5,091人）については、その6割が熊本市に集中しています（図1参照）。平成28（2016）年から平成30（2018）年の間に熊本市内の医師数が7人増加したのに対し、熊本市外の医師数は83人増加しており、熊本市外の医師数は増加傾向にあるものの、未だ医師の地域偏在は大きい状況です。（表1・表2参照）。また、地域で勤務する医師のうち、65歳以上の割合は年々高まっており、高齢化の傾向にあります（図2参照）。
- 医師がへき地^①等の医療機関への従事を敬遠する理由としては、専門医^②志向の高まりや勤務環境、生活環境に関する不安が挙げられます。また、20代の若手医師については、専門医資格の取得、更新に対する不安など、地域におけるキャリア形成に対する不安も挙げられます。
- 地域の医療機関で勤務する自治医科大学卒業医師や医師修学資金^③の貸与を受けた医師は、令和元（2019）年度に21人となり、今後も増加が見込まれます。一方、これらの医師の中には、地域勤務に不安を抱く医師もいることから、不安解消のための支援体制の強化等が求められています。
- 本県の平成30（2018）年の医師全体に占める女性医師の割合は18.4%と年々増加傾向にあり、特に39歳以下の若年層では32.0%となっています（図3・図4参照）。また、自治医科大学卒業医師や学生、医師修学資金の貸与を受けた医師や学生に占める女性医師の割合は約40%となっており、地域で勤務する女性医師の就労継続に向けた環境整備が求められています。
- 平成30（2016）年度からスタートした新たな専門医制度^④については、令和2（2020）年度から専攻医^⑤の募集定員数について都道府県別・診療科別の上限（シーリング）が設定され、本県においては、内科、精神科、整形外科、麻酔科についてシーリングが設定されました。これらの診療科の医師は地域での需要も大きく、地域医療に与える影響も大きいことから、令和3（2021）年度以降のシーリングの内容について一般社団法人日本専門医機構等の動きを注視する必要があります。

① へき地とは、交通条件及び自然的、経済的、社会的条件に恵まれない山間地、離島その他の地域のうち医療の確保が困難であって、「無医地区」、「準無医地区」及び「へき地診療所」の要件に該当する地域のことです。

② 専門医とは、それぞれの診療領域における適切な教育を受けて十分な知識・経験を持ち、患者から信頼される標準的な医療を提供できる医師のことです。

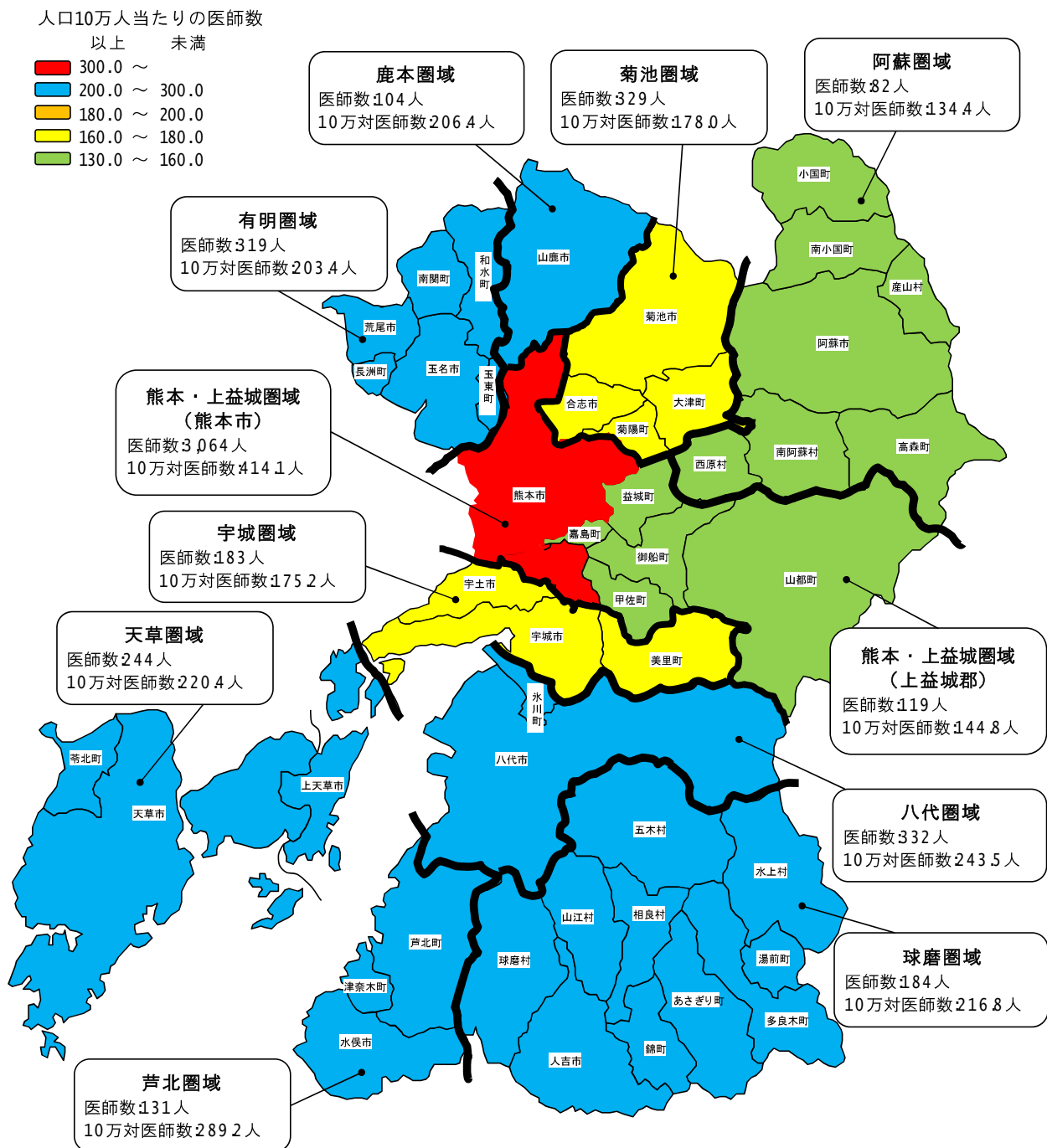
③ 医師修学資金とは、県内の地域医療を担う医師を確保するため、将来、医師が不足している地域の病院等に医師として勤務しようとする医学部生に対して貸与する修学資金のことです。大学卒業後の一定期間、知事が指定する病院等で勤務した場合は、修学資金の返還が全額免除されます。

④ 新たな専門医制度とは、これまで各学会が独自に専門医を育成し、その能力を検証し、認証する仕組みを運用してきたため、第三者機関として設立された一般社団法人日本専門医機構が、専門医の認定と専門研修プログラムの認定を統一的に行う新たな制度のことです。

⑤ 専攻医とは、一般社団法人日本専門医機構の認定を受けた専門研修プログラムに登録し、実践中の医師のことです。

【図1】 県内の医療施設従事医師数

熊本県の医師数（実数）：5,091人
 <人口10万人当たりの医師数> 熊本県289.8人 熊本市外199.3人 全国246.7人



（厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査」に基づき熊本県医療政策課作成）

【表1】県内の医療施設従事医師数の推移※

圏域	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	平成20年→平成30年	
							増減数	増減率
全国	271,897	280,431	288,850	296,845	304,759	311,963	40,066	14.7%
熊本県	4,450	4,679	4,814	4,938	5,001	5,091	641	14.4%
熊本・上益城	2,694	2,894	3,029	3,137	3,172	3,183	489	18.2%
熊本市	2,575	2,780	2,911	3,016	3,057	3,064	489	19.0%
上益城郡	119	114	118	121	115	119	0	0.0%
宇城	164	177	183	182	174	183	19	11.6%
有明	274	282	279	284	289	319	45	16.4%
鹿本	95	92	95	93	97	104	9	9.5%
菊池	285	296	312	311	322	329	44	15.4%
阿蘇	80	81	81	92	86	82	2	2.5%
八代	294	302	294	310	318	332	38	12.9%
芦北	135	135	133	134	136	131	▲4	-3.0%
球磨	181	174	166	161	176	184	3	1.7%
天草	248	246	242	234	231	244	▲4	-1.6%
熊本市外	1,875	1,899	1,903	1,922	1,944	2,027	152	8.1%

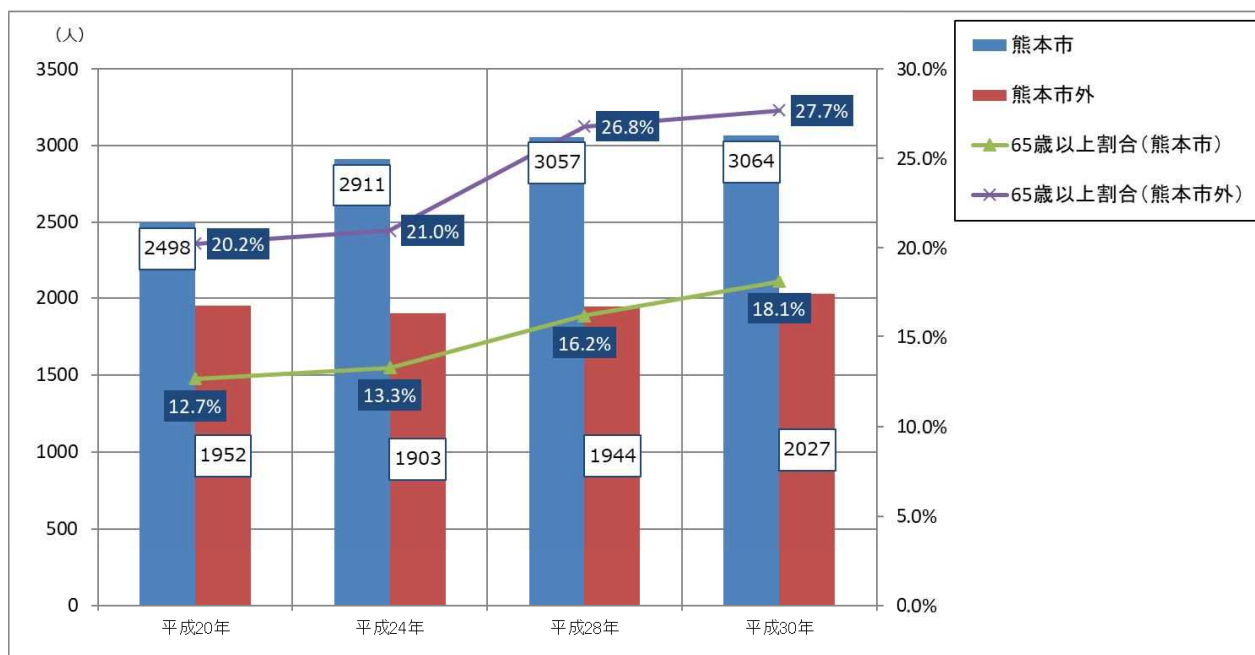
【表2】県内の人口10万人当たりの医療施設従事医師数の推移

圏域	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	平成20年→平成30年	
							増減数	増減率
全国	212.9	219.0	226.5	233.6	240.1	246.7	33.8	15.9%
熊本県	244.2	257.5	266.4	275.3	281.9	289.8	45.6	18.7%
熊本・上益城	323.3	329.6	352.1	367.4	379.6	385.3	62.0	19.2%
熊本市	353.1	378.5	394.6	407.6	413.1	414.1	61.0	17.3%
上益城郡	134.9	130.4	136.1	140.5	137.4	144.8	9.9	7.3%
宇城	146.6	159.5	167.3	168.4	164.1	175.2	28.6	19.5%
有明	160.9	167.0	167.9	173.9	180.7	203.4	42.5	26.4%
鹿本	168.5	166.1	175.5	175.3	187.4	206.4	37.9	22.5%
菊池	166.7	170.0	175.6	172.3	176.7	178.0	11.3	6.8%
阿蘇	116.4	119.4	121.2	140.7	136.3	134.4	18.0	15.5%
八代	200.8	208.3	205.5	220.1	229.4	243.5	42.7	21.3%
芦北	255.8	262.9	266.1	277.2	290.1	289.2	33.4	13.1%
球磨	187.4	183.7	179.6	179.4	201.0	216.8	29.4	15.7%
天草	189.7	193.3	196.5	196.6	200.7	220.4	30.7	16.2%
熊本市外	171.6	175.4	177.9	182.3	187.8	199.3	27.7	16.1%

(〔表1・表2〕：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」を基に熊本県医療政策課作成)

※ 旧城南町、旧富合町及び旧植木町についてな熊本市の合併前から熊本・上益城圏域(熊本市)に、旧蘇陽町については旧矢部町及び旧清和村と合併して山都町となる前から熊本・上益城圏域(上益城)に含めています。

【図2】熊本市・熊本市外における医師数及び65歳以上割合の推移



【図3】県内の男女別・医師数の推移（全体）



【図4】県内の男女別・医師数の推移（39歳以下）



([図3・図4]：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」を基に熊本県医療政策課作成)

令和元年度 第2回熊本県地域医療対策協議会	資料 1-2
令和元年10月1日	

熊本県の地域医療における現状・課題

抜粋

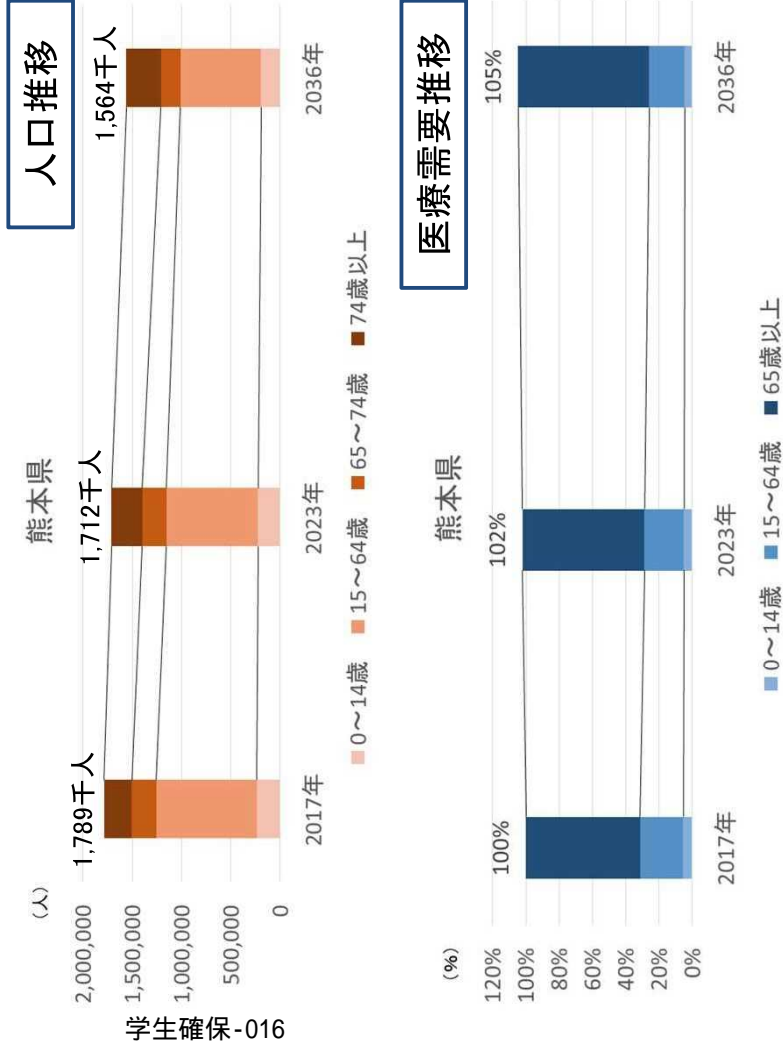
- 第1回熊本県地域医療対策協議会(7/2開催)資料を一部再掲
- 掲載データについては今後、可能な限り最新データを反映

熊本県健康福祉部

熊本県の地域医療における将来推計

1. 人口・医療需要の推計

- 2036年に向けて、県全体では人口は減少傾向にあるものの、医療需要は増加傾向。
- ただし、圏域ごとに見ると、2036年に向けて医療需要が増加又は現状維持となるのは熊本・上益城、宇城及び菊池圏域のみ。



二次医療圏名	医療需要の推移 (2017年を100%)	
	2023年	2036年
県全体	102%	105%
熊本・上益城	108%	118%
宇城	101%	100%
有明	98%	92%
鹿本	96%	90%
菊池	107%	121%
阿蘇	98%	93%
八代	97%	92%
芦北	94%	83%
球磨	95%	87%
天草	94%	84%

熊本県の地域医療における将来推計

2. 厚生労働省資料に基づく2036年の必要医師数

- 厚生労働省の計算によると、将来時点において、複数の圏域で医師が不足する可能性。

将来時点(2036年)における必要医師数

※下位:過去の医師増減実績を最小に見積もっても達成できる医師数
 上位:過去の医師増減実績を最大に見積もった時の医師数

二次医療圏名	2036年				
	必要医師数①	供給推計		過剰医師数 (②-①)	不足医師数 (③-①)
		下位②	上位③		
熊本県全体	4086	4576	6476	-	-
熊本・上益城	2264	2955	4181	690	-
宇城	289	147	208	-	▲ 81
有明	396	253	358	-	▲ 38
鹿本	139	87	123	-	▲ 17
菊池	500	283	401	-	▲ 99
阿蘇	190	75	106	-	▲ 84
八代	355	294	416	-	-
芦北	131	125	177	-	-
球磨	241	156	220	-	▲ 21
天草	306	202	285	-	▲ 21

(厚生労働省 医師需給分科会資料(H31.3.22))

令和4年度 医学部医学科入学状況

【国立大学】

大学名	一般選抜、総合選抜、特別選抜等							編入学			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	実質競争倍率	入学定員充足率	募集人員	志願者数	入学者数	
1	北海道大学	97	329	311	98	97	3.17	100.0%	5	104	5
2	旭川医科大学	95	547	307	100	95	3.07	100.0%	10	140	10
3	弘前大学	112	476	410	113	112	3.63	100.0%	20	251	20
4	東北大学	116	431	360	120	119	3.00	102.6%	0	0	0
5	秋田大学	124	728	354	126	124	2.81	100.0%	5	111	5
6	山形大学	113	769	537	121	113	4.44	100.0%	0	0	0
7	筑波大学	129	491	443	122	121	3.63	93.8%	5	113	5
8	群馬大学	108	407	258	112	108	2.30	100.0%	15	221	15
9	千葉大学	117	729	337	130	121	2.59	103.4%	0	0	0
10	東京大学(理科Ⅲ類)	100	443	351	102	102	3.44	102.0%	0	0	0
11	東京医科歯科大学	101	548	361	122	101	2.96	100.0%	5	53	5
12	新潟大学	133	511	429	137	133	3.13	100.0%	0	0	0
13	富山大学	105	299	247	109	106	2.27	101.0%	5	229	4
14	金沢大学	111	290	239	114	111	2.10	100.0%	5	71	5
15	福井大学	110	886	358	113	110	3.17	100.0%	5	230	5
16	山梨大学	125	1,693	313	141	125	2.22	100.0%	0	0	0
17	信州大学	120	465	396	124	120	3.19	100.0%	0	0	0
18	岐阜大学	110	918	494	111	107	4.45	97.3%	0	0	0
19	浜松医科大学	115	488	361	125	114	2.89	99.1%	5	110	5
20	名古屋大学	107	208	157	112	112	1.40	104.7%	4	70	4
21	三重大学	125	721	389	125	125	3.11	100.0%	0	0	0
22	滋賀医科大学	95	519	324	97	95	3.34	100.0%	15	330	15
23	京都大学	107	273	253	110	110	2.30	102.8%	0	0	0
24	大阪大学	100	295	273	102	102	2.68	102.0%	10	101	10
25	神戸大学	112	380	262	112	112	2.34	100.0%	5	96	5
26	鳥取大学	104	294	261	104	104	2.51	100.0%	5	66	5
27	島根大学	102	580	527	104	102	5.07	100.0%	10	103	10
28	岡山大学	112	604	413	115	112	3.59	100.0%	5	62	5
29	広島大学	118	693	635	121	118	5.25	100.0%	0	0	0
30	山口大学	107	778	312	108	107	2.89	100.0%	10	291	10
31	徳島大学	114	283	215	116	114	1.85	100.0%	0	0	0
32	香川大学	109	612	359	111	109	3.23	100.0%	5	80	5
33	愛媛大学	110	546	481	111	110	4.33	100.0%	5	109	5
34	高知大学	110	468	421	115	111	3.66	100.9%	5	111	5
35	九州大学	110	313	269	112	110	2.40	100.0%	0	0	0
36	佐賀大学	103	576	340	108	102	3.15	99.0%	0	0	0
37	長崎大学	120	547	427	123	120	3.47	100.0%	5	174	5
38	熊本大学	110	481	460	108	108	4.26	98.2%	0	0	0
39	大分大学	100	378	233	103	100	2.26	100.0%	10	260	3
40	宮崎大学	100	629	366	107	103	3.42	103.0%	0	0	0
41	鹿児島大学	110	690	311	112	110	2.78	100.0%	10	232	10
42	琉球大学	112	725	460	114	112	4.04	100.0%	5	144	5
国立大学 計		4,638	23,041	15,014	4,790	4,647	3.13	100.2%	194	3,862	186

※北海道大学は、医学部医学科の募集人員を記載。（総合入試入学者のうち5名が2年次進級時に医学科へ移行する）

※筑波大学は、医学部医学科の募集人員を記載。（総合入試入学者のうち5名が2年次進級時に医学類へ移行する）

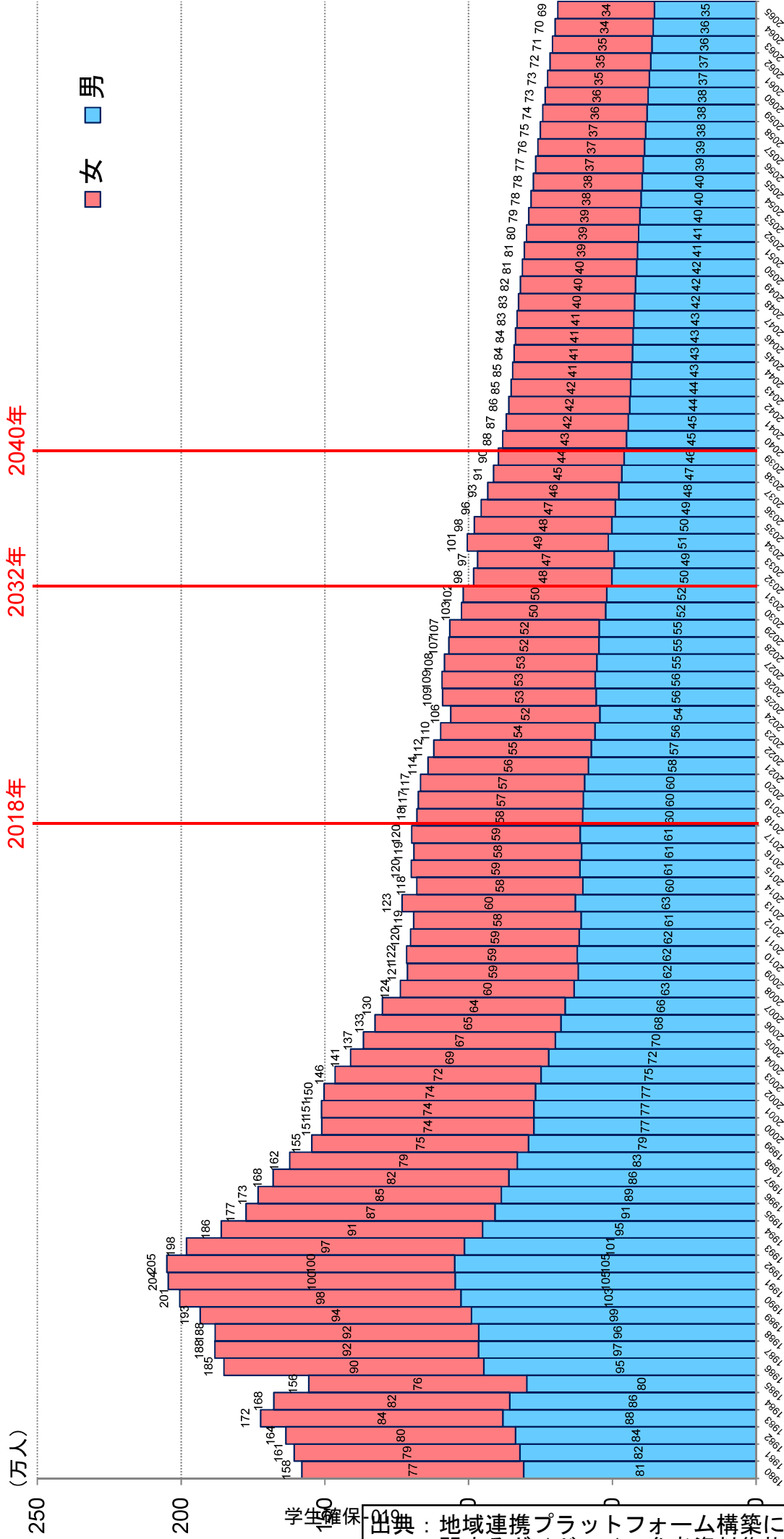
※東京大学は、理科Ⅲ類の募集人員を記載。（理科Ⅲ類から97名、理科Ⅱ類から10名、その他の全科類から3名が、3年次進級時に医学科へ移行する）

※金沢大学は、医学類の募集人員を記載。（一般選抜（前期日程）理系一括入試入学者のうち1名が2年次進級時に医学類へ移行する。）

出典：文部科学省HP

18歳人口(男女別)の将来推計(出生中位・死亡中位)

我が国の18歳人口の推移を見ると、1992年以降右肩下がり続き、2009年から2018年までほぼ横ばいで推移している。2018年以降再び減少局面に入っており、今後、2032年には初めて100万人を割って約98万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少するという推計もある。



出典：地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン参考資料集抜粋

(出典) 2031(令和13)年以前は文部科学省「学校基本統計」※2019(令和元)年～2031(令和13)年は令和元年度学校基本統計速報値
2032(令和14)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成

大学入学者数等の将来推計について①【推計の考え方】

資料 5 - 1

推計の考え方

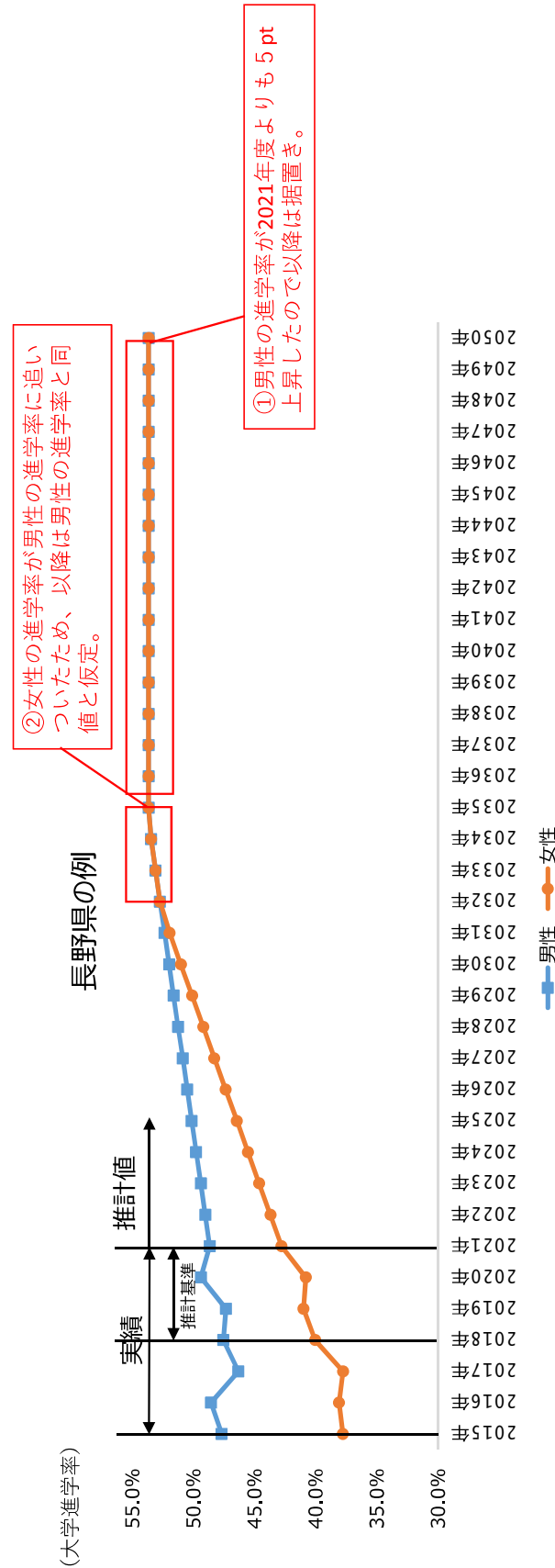
将来の大学入学者数(E)は、推計18歳人口(B)に推計大学進学率(A)を掛けて算出される各都道府県からの大学進学者数(C)に、外国人留学生(D)等を足すことにより求められる。

A. 大学進学率の推計について

- 2018年度～2021年度における都道府県別、男女別の大学進学率の伸び率によって今後2050年まで大学進学率が上昇すると仮定して都道府県別に推計。

(例外)

- ① 男性の進学率が2021年度と比較して5pt以上上回った場合、+5ptを上限として以降据置き。
- ② 女性の進学率が男性の進学率を上回った場合、以降を男性の進学率と同値と仮定。
- ③ 進学率伸び率がマイナスの場合、2021年度の大学進学率が今後維持されると仮定。



出典：令和5年7月14日 中央教育審議会
大学分科会（第174回）会議資料抜粋

B.18歳人口の推計について

- 2040年から2050年までの18歳人口について以下の推計方法により都道府県別に18歳人口を推計。
2040年以降の日本の将来推計18歳人口（国立社会保障・人口問題研究所の推計）を2039年の都道府県比率で案分（2020年度中の出生者数に各都道府県の生存率を乗算することにより、大学等に入学することが想定される2039年4月時点の18歳人口の都道府県比率を算出）

年	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050
推計18歳人口 (全国)	823,382	793,715	800,949	801,455	797,757	797,466	799,003	800,105	800,267	799,364	797,223

C.各都道府県からの大学進学者数

- 各都道府県の推計18歳人口 (B) に各都道府県の大学進学率 (A) を掛けたものを合計することにより算出。

D.外国人留学生の入学者数の推計について

- 2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人留学生数が一時的に激減したことを踏まえ、2019年度の外国人留学生数が維持されると推定。

E.大学入学者数の推計について

- 各推計値に基づく (B) × (A) による都道府県別の大学進学者数の合計 (C) に (D) 及びその他を足したものが2040年以降の大学入学者数の推計値となる。

※その他は高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者

【(例) 2040年の大学入学者数推計】

(B.18歳人口推計)

北海道18歳人口 (男性) 14,602人 × 北海道進学率 (男性) 56.9% = 8,307人
北海道18歳人口 (女性) 13,898人 × 北海道進学率 (女性) 56.9% = 7,906人
青森県 ……

沖縄県18歳人口 (男性) 7,507人 × 沖縄県進学率 (男性) 47.5% = 3,565人
沖縄県18歳人口 (女性) 7,134人 × 沖縄県進学率 (女性) 47.5% = 3,388人

(A.大学進学率推計)

北海道進学率 16,213人
……

沖縄県進学率 6,952人

(D.2040年の推計外国人留学生入学者数) (その他) 2,233人

$$490,781人 + 17,096人 + 2,233人 =$$

510,110人

(E.2040年の推計大学入学者数)



(注) グランドデザイン・答申時の推計について

881,782人 (推計18歳人口) × 55.5% (大学進学率) (※) + 16,724人 (外国人留学生等) = 506,005人

(※) GD答申時は外国人留学生も含めて進学率を57.4%としていたが、18歳人口推計値に訪日予定の外国人等は含まれていないため上記の記載としている。

大学入学定員の総数
626,532人 (R4)